

マラウイ月報(2020年8月)

主な出来事

【内政】

- 前政権関係者の不正関与疑惑浮上や逮捕など
- DPP内分裂
- 最高裁長官及び判事強制休暇取得に関する高等裁判所判決

【新型コロナウイルス】

- 新型コロナウイルスに関する新措置及びその変更

【外交】

- 第40回SADC 首脳級会合開催
- 第41回SADC首脳会合開催地決定及び大統領の議長ノミネート

【経済】

- 輸出入品管理法の発表
- 米国によるマラウイ産葉たばこ規制緩和
- 葉たばこ生産量の減少

【開発協力】

- 世銀による1億米ドル規模の対自治体無償資金援助
- EUによる5500万ユーロ規模の人材育成支援
- インドによる飲料水事業への2億1568万米ドル相当の信用枠拡大

【内政】

● 大統領演説

(1) 第二回ラジオ演説(新型コロナウイルス)(1日政府公式フェイスブック)

1日、チャクウェラ大統領は、ジコモ大統領賞を創設してコロナとの戦いの最前線にいる医療従事者を推薦形式で4, 5名表彰すると発表した。また、大統領は、ソーシャルディスタンス、手洗い、マスク着用といった規則を施行する根拠法が欠如しており、司法長官と法務大臣が右根拠法制定のため動いていると述べた。

(2) 第三回ラジオ演説(大統領権力の縮小)(8日政府公式フェイスブック)

8日、チャクウェラ大統領は、大統領による多様なポストの兼任、行政の長として権力、大統領の任命権、文化社会的権力の4種の大統領権限につき説明をし、大統領が上記の矛盾を是正する法案を提案する際、国民に、それぞれの選挙区の議員に対して、右大統領の権力を縮小させる変革に投票するよう呼びかけることを要請した。

(3) 第四回ラジオ演説(コロナ)(15日政府公式フェイスブック)

15日、チャクウェラ大統領は、新型コロナウイルス(以下「コロナ」)の近況につきアップデートしつつ、9月の最初の週にカムズ国際空港を再開すると述べた。また、各国際機関及び各国のコロナ支援については、カムズ中央病院に対して医療用酸素プラントを調達支援した UNICEF, 200

の人工呼吸器を寄付した AU, 30の酸素濃縮器及び2万件の検査キットを寄付した中国に対して感謝の意を示した。

(4) 第五回ラジオ演説(路上販売者) (22日政府公式フェイスブック)

22日, チャクウェラ大統領は, コロナ対策の一環で強制退去をさせられた路上販売者達による平和的デモ及び陳情について触れ, 政府及び路上販売者の双方に一定の責任があるとした上で, 今後6ヶ月の間に3つの市の議員と戦略的会合を開催すると発表した。

(5) その他の大統領演説 (24日政府公式フェイスブック)

24日, チャクウェラ大統領は, 閣僚オリエンテーション・ワークショップにおける演説において, Hi-5 アジェンダとして, ①サーバント・リーダーシップ, ②国民の結束, ③共同繁栄, ④汚職の終結, ⑤法の支配の遵守を要請した。

● **前政権関係者の不正関与疑惑**

(疑惑)

(1) ピリ前大臣, ダウシ前大臣, ムッサ前特別顧問の事情聴取

ピリ前地方自治大臣, ダウシ前国土安全保障大臣及びムッサ前国会問題特別顧問は, エネルギー規制庁(MERA)が当時の与党DPPに献金していた疑いで警察より聴取を受けた。

(2) マサンバ・マンゴチ東部地区議員(DPP)の委員解任: チウシワ氏に対して, 公職税申告局長の職任命の引き替えに賄賂を求めたとして, 公職任命委員会(PAC)委員から解任された。右賄賂については, ACBIに今後の捜査のために通報された。

(3) カパレ及びムハンゴ前・元司法長官の汚職関与疑惑

2011年7月20日のデモにおける右2社の財産及び事業の損失に対する補償として, サンライズ薬局及びチョンベ・フーズを通じて, ムリ・ブラザーズ・リミテッド社に140億クワチャを支払ったとして, HRDCがACBIに対して捜査を依頼している。

(4) ムハラ前官房長官の汚職関与疑惑

人権擁護連盟(HRDC)は, ムハラ前官房長官が, ムチャチャ前灌漑・水開発大臣に対してブランドタイヤの土地を供与した疑惑で, ACBIに通報した。

(5) 公務員年金信託基金に係る汚職疑惑: HRDCは, 国内管理者も入札していたにも関わらず, マラウイに進出していないケニア拠点のザマラ年金管理社がなぜ国内公務員年金信託基金の管理者に任命されたのか, ACBIに対して捜査を依頼している。

(7日タイムズ紙1面, 8日ネーション紙1, 3面, 9日タイムズ紙3面, 11日タイムズ紙1, 3面, 13日タイムズ紙3面, 15日ネーション紙1, 2, 3面, 21日タイムズ紙1, 3面, 25日タイムズ紙3面)

(銀行口座凍結)

(1) ムタリカ前大統領夫妻及びチサレ氏の銀行口座凍結

ACBIは, ムタリカ前大統領, ムタリカ前大統領夫妻, ボディーガードのチサレ氏及びムビリジ前歳入庁(MRA)副委員に所属する銀行口座を, 右セメント不正輸入疑惑の関係で凍結した。(15日ネーション紙1, 2面)

(逮捕)

(1) チサレ氏(ムタリカ前大統領ボディガード)逮捕

チサレ氏は、ムタリカ前大統領の免税権によるセメント不正輸入の疑惑に加え、ンジャウジュ反汚職局(ACB)企業サービス局長の殺害に関与した疑惑で逮捕された。

(2) マガラシ・エネルギー規制庁(MERA)CEO 逮捕

公共調達における詐欺、マネーロンダリング、職権乱用などの疑惑で逮捕された。

(3) MACRA幹部及びESCOM幹部の逮捕

28日、チツォンガ通信規制庁(MACRA)財務局長、ンガラワMACRA公共調達担当官は、1億クワチャ分のDPPのユニフォームを購入した疑惑で逮捕された。また、同日、ESCOMにおける数百万リットルに及ぶ燃料損失に関与したとしてナマドワESCOM人事管理局長が逮捕された。(3日タイムズ紙1, 3面, 6日タイムズ紙3面, 6日ネーション紙2, 3面, 29日ネーション紙1, 3面)

(ACBの対応)

ACBは、政権交代に伴い不正通報が急激に増加したため、優先度が高いものから捜査していくと発表した。(24日タイムズ紙1, 3面)

● 新政権の人事異動

(1) 公務員ポストの人事異動:各省庁の事務次官の人事異動を行った。前政権の次官の一部は大統領府の特別任務に異動した。(6日タイムズ紙1, 3面)

(2) 退職公務員の採用:チコシ官房長官やマウエル灌漑省事務次官等の退職公務員の採用につき、一部批判が出ている。(6日ネーション紙)

(3) 首席法律草案官の異動:シルングウェ司法長官は、大統領府に対して、ニロンゴ氏を法律委員会から出向させ、首席法律草案官として任命するのは、公務員法違反だと警告した。(26日ネーション紙1, 2面)

● DPP内の分裂

政権交代後、前与党のDPP内で分裂が発生している。グレッゼルダーDPP事務局長は、ムタリカ前大統領が党首としての役目を果たし終わり、党の新リーダー選出のための会合開催を呼びかける声明を発出した後、党より辞任の要請を受けたが、拒否したため、党より解雇された。ムタリカ前大統領は、DPP中央委員会において、グレッゼルダー事務局長の解雇への関与は否定しつつ、彼女の声明は彼の名誉を傷つけるものだったと述べた。

また、ピリDPP選挙局長は、6月23日の再選挙の敗北を受けて右職を辞任するとしたが、DPP党員は継続すると表明した。(27日タイムズ紙1, 3面, 28日ネーション紙1~4面)

● 大統領官邸一部公開へ

チャクウェラ大統領は、今後米国や英国に倣い大統領官邸を一部公開すること、9月7日から各週記者会見の実施、官邸記者晚餐会の実施等について承認した。ムポンゴロ・ラジオ報道研究所

事業長は、右イニシアティブは評価できるものの、政府がメディアを沈黙させる道具にならないよう注視すべきだと述べた。(26日ネーション紙3面)

● 最高裁長官及び判事強制休暇取得に関する高等裁判所判決

27日、リロングウェ高等裁判所は、ムタリカ前大統領及びムハラ前官房長官が、ニレンダ最高裁長官及びトウェア最高歳判事に強制的に退職直前に休暇を取得させようとした点につき、三権分立を侵害するとの判断を下した。(28日タイムズ紙3面、ネーション紙2～4面)

【新型コロナウイルス】

● コロナに関する新措置

4月1日のコロナ指定感染症宣言及び公共保健法に基づき、8月7日、チポンダ保健大臣がコロナの新規則を公布し、同月9日に記者会見を実施した。新措置の具体的内容は以下のとおり。尚、規則執行のため、保健省職員、入管職員、警察、伝統長等で構成される執行チームが発足。

- (1) 学校再開延期
 - (2) 10名以上の公衆による集会の禁止
 - (3) 公共の場におけるマスク着用の義務化
 - (4) 公共交通機関規制
 - (5) バー及びレストランなどの営業時間短縮
 - (6) 感染集中地域の宣言
- (9日ネーション・オンライン記事, 10日ネーション・オンライン記事, 10日タイムズ・オンライン記事, 11日タイムズ・オンライン記事)

● コロナに関する新措置の変更

宗教関係者からの反応を受け、13日、大統領直属コロナタスクフォースの記者会見において、カザコ情報大臣は、聖職者を中心とする関係者と協議した結果、宗教施設の制限人数を10名から100名まで増加させることにしたと発表した。尚、宗教施設側には、マスク着用及び手洗いの遵守が求められる。チポンダ保健大臣(共同議長)は、タスクフォースが、全てのコロナ対策を実施する9月1日から空港を再開することを推薦すると述べた。(13日政府公式フェイスブック)

【外交】

● 第40回SADC 首脳級会合開催

10日から17日にかけて、第40回 SADC 首脳級会合がオンラインで実施され、テロ、暴力行為、サイバー犯罪との戦い及び気候変動について行動計画に盛り込まれた。本会合では、各首脳は同地域の安全保障上の脅威の評価報告書を受け取り、モザンビークにおけるテロ活動について非難した。チャクウェラ大統領は、モザンビーク大統領に対して域内経済統合実現のために尽力してほしいと述べた。(20日タイムズ紙4面)

● 第41回SADC首脳会合開催地決定及び大統領の議長ノミネート

次回第41回SADC首脳会合は、来年8月に、マラウイにおいて実施されることが決定され、来年8月から1年の任期となるSADC議長に、チャクウェラ大統領がノミネートされた。(18日タイムズ紙1, 3面, ネーション紙1, 2面)

【経済】

● 輸出入品管理法の発表(7月29日貿易省報道発表)

(1)概要:新輸出入品管理法は、7月10日に施行、これに伴う輸出入品管理規制は、7月24日から施行。新輸出入品管理法は、貿易省に対して、許可証の必要性の有無、輸出入の規制・禁止の権力を付与する。具体的には、古着や野生動物及び関連製品、肉製品等については、輸入許可書が必要となり、また、武器や石油製品、鉄くず等については輸出許可書が必要となる。

(2)背景:旧法は、生産部門の開発、食糧の安全保障、特に法施行の上での透明性・予測可能性に対する懸念が散見された。貿易省は、食糧の安全保障を考慮しつつ、国内投資の促進、生産部門の開発、透明性の確保を図るため、この法律を改定した。

(3)許可証の取り扱い:旧法の下で付与された許可証は無効となる。8月7日までに、新しい許可証の申請(申請料金5,000クワチャ、ライセンス料20,000,有効期限1年)を実施する必要がある。

● 4297億クワチャ規模の財政赤字

財務省は、2019/2020予算年度について4297億クワチャの財政赤字を公表した。歳入は1.2兆クワチャ(国内歳入は1.1兆クワチャ)の一方、歳出は1.7兆クワチャだった。

財務省は、右予算年度の半ばにおいて、給与や商品・サービス価格の上昇により、国内歳入を1.43兆クワチャから1.35兆クワチャに下方修正する一方、総支出を1.74兆クワチャから1.84兆クワチャに上方修正していた。右修正により、財政赤字は当初の1621億クワチャから3149億クワチャに増加し、そのうちの2033億クワチャは国内借入により、1116億クワチャは対外借入で賄うこととなっていた。

尚、7月から10月の新政権の暫定予算は、右4ヶ月間だけでGDP3.9%に及ぶ財政赤字を予想しており、ムルス財務大臣は、国内借入が、議会が7月に承認した暫定予算の約80%を賄うだろうと説明した。(21日ネーション・オンライン記事)

● 7月のインフレ率0.5%減の8%に

国家統計局(NSO)によると、7月のインフレ率は、同年6月のインフレ率と比較して0.5%減の8%となった。右低下は、食料品及び非食料品のインフレ率低下によるものとされている。

チェレニ・マラウイ大学ポリテクニク校商学部長は、コロナの影響により需要が減少し、これが低いインフレ率につながっている、また、マラウイは主に輸入国であるため、ロックダウンによる他

国からの輸入の減少も影響しているだろうと分析した。

尚、準備銀行(RBM)は、コロナの影響の可能性に関係なく、2021年第1四半期までにインフレ率5%の目標を維持している。(21日タイムズ紙9面、ネーション紙13面)

● 米国によるマラウイ産葉たばこ規制緩和

米国税関・国境警備局(CBP)は、マラウイ産葉たばこの輸入につき強制労働の問題から規制を課していたが、リンベ・リーフ社からの輸入を許可することとした。スミス CBP 補佐官は、リンベ・リーフ社は、葉たばこの生産・収穫において強制労働を使用していない証拠を提示したと説明。たばこ委員会(TC)は、右規制緩和はマラウイのたばこ産業にとって良いニュースであると述べた。(4日ネーション紙1, 3面)

● 葉たばこ生産量の減少

最終葉たばこ生産量は、1億5500万 kg から26.7%減の1億1330万 kgとなる見通し。右減少傾向の背景には、気象変動、特に第二作物評価の直後に発生した過度の降雨がある。TC のサダラ CEO は、生産量の減少はたばこ市場の早期閉会に関係していると説明した。たばこ販売17週目の終わりにして、マラウイは、昨年同時期の2億430万米ドルより3630万米ドル減の1億6800万米ドル相当を収穫した。(19日タイムズ紙3面)

【開発協力】

● EUによる5500万ユーロ規模の人材育成支援

EUは、技術・起業・職業教育訓練(TEVET)を受けている150万人の生徒に対する人材育成支援及び3000を超える企業支援のため、向こう7年間において5500万ユーロ規模の資金援助に合意した。ホフケنزEU臨時代理大使は、2018年に発表されたアフリカ・ヨーロッパ投資雇用同盟に沿った事業であると述べた。(13日タイムズ紙3面)

● インドによる飲料水事業への2億1568万米ドル相当の信用枠拡大

ブーシャン・インド高等弁務官は、インド政府は、輸出入銀行を通じて、マラウイの飲料水事業に対して2億1568万米ドル相当の信用枠拡大を認め、本国インドも深刻なコロナの影響を受ける中、インド政府として他国に対し可能な支援を行っているとして述べた。また、サリマ製糖工場、燃料貯蔵槽事業、綿工場、ムランジェーブランタイヤ給水事業などの支援について言及した。(17日ネーション紙4面)

● 世銀による1億米ドル規模の対自治体無償資金援助

世銀は、サービス提供向上のため、マラウイ国内地方自治体に対する1億米ドル(780億クワチャ)規模の無償資金援助を発表した。右支援は、地方自治省が国家地方自治体財務委員会(NLGFC)を通じて行う「サービス提供を可能にするガバナンス(GESD)」事業を促進することを目

的としている。リデル世銀カントリー・マネージャは、右無償資金援助は自治体の年間の成果に左右されると付した上で、GESD 事業は、地方自治体に動機を与え、能力を強化するだろうと述べた。ベレカニヤマ地方自治・地方開発大臣は、NLGFC により右支援は配当され、支援の内3000万米ドルは運用費に、残りの7000万米ドルは県開発基金(DDF)に分配されると述べた。(17日タイムズ紙5面)